

<table border="1"> <tr> <td>国名</td> <td rowspan="2">イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>キルギス</td> </tr> </table>	国名	イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト	キルギス
国名	イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト		
キルギス			

I 案件概要

事業の背景	<p>キルギスでは、土地私有化などの市場経済化に向けた改革が進行中の一方で、経済改革のプロセスにおいて、地方の社会経済活動の基盤となる、村落コミュニティあるいはコミュニティ内住民グループ（CBO）は崩壊したままとなっていた。その結果、例えば、生産や流通のための効果的かつ効率的な協同作業を行うための、組織化されたコミュニティや農民グループがなく、農地が私有化されたにもかかわらず、経済活動の活性化を阻害していた。そうした状況下、キルギス政府は、CBOを再構築するために「CBO及びその組合に関する法律」を施行した。他方、JICAは、技術協力を通じて、観光及び農業のポテンシャルの高いイシククリ州において、地域開発への支援を行っていた。特に、開発調査により、2025年を目標とする、イシククリ州の長期開発計画が策定され、その中で示された4つのプログラムのうちのひとつが、イシククリ州によって喫緊の課題と認識されていた、「コミュニティの強化」であった。</p>											
事業の目的	<p>本事業は、一村一品運動（OVOP）の推進に向けた体制及びネットワークの構築、一村一品運動ガイドラインの整備、パイロットCBOによる一村一品運動のパイロットプロジェクトの実施を通じて、中央及び州レベルでの一村一品運動を通じた地域開発のための持続的な体制の確立を図り、それにより、一村一品運動に参加するCBOの数の増加と一村一品運動からの収益の増加により、イシククリ州の社会経済活動の再活性化を目指した。これを踏まえ、本事業の計画では、以下の目標が設定された。</p>											
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 上位目標：イシククリ州において環境と調和した社会経済を振興する。 2. プロジェクト目標：OVOP運動を通じてコミュニティを活性化し、地域振興へと発展する持続可能な体制を構築する。 											
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業サイト：イシククリ州 2. 主な活動：1) カラコル学生リサーチショップ及びビシケクアンテナショップ等、一村一品運動の活動ユニットの確立、2) 一村一品の候補製品のショートリスト及び一村一品の生産活動計画の策定とイシククリ州の候補コミュニティにおける能力構築、3) イシククリ州におけるパイロットCBOによるパイロットプロジェクトの実施、4) 一村一品運動によるコミュニティエンパワメントのためのガイドラインの策定 3. 投入実績 											
	<table border="1"> <tr> <td>日本側</td> <td>キルギス側</td> </tr> <tr> <td>(1) 専門家派遣 12人</td> <td>(1) カウンターパート配置 3人</td> </tr> <tr> <td>(2) 研修員受入 13人</td> <td>(2) 土地・施設提供：イシククリ州政府内プロジェクト事務所、パイロットCBOのワークショップ、等</td> </tr> <tr> <td>(3) 機材供与 ハーブ乾燥機、PHメーター、事務機器、他</td> <td>(3) ローカルコスト負担：カラコル学生リサーチショップ（KSRS）の費用、カラサエフのワークショップの建設費</td> </tr> </table>	日本側	キルギス側	(1) 専門家派遣 12人	(1) カウンターパート配置 3人	(2) 研修員受入 13人	(2) 土地・施設提供：イシククリ州政府内プロジェクト事務所、パイロットCBOのワークショップ、等	(3) 機材供与 ハーブ乾燥機、PHメーター、事務機器、他	(3) ローカルコスト負担：カラコル学生リサーチショップ（KSRS）の費用、カラサエフのワークショップの建設費			
日本側	キルギス側											
(1) 専門家派遣 12人	(1) カウンターパート配置 3人											
(2) 研修員受入 13人	(2) 土地・施設提供：イシククリ州政府内プロジェクト事務所、パイロットCBOのワークショップ、等											
(3) 機材供与 ハーブ乾燥機、PHメーター、事務機器、他	(3) ローカルコスト負担：カラコル学生リサーチショップ（KSRS）の費用、カラサエフのワークショップの建設費											
事前評価年	2006年	協力期間	2007年1月～2011年12月 (うち延長期間 2010年11月～2011年12月)	協力金額	(事前評価時) 270百万円 (実績) 322百万円							
相手国実施機関	イシククリ州政府（計画及び実施時点、現在は、イシククリ州キルギス共和国全権代表）											
日本側協力機関	株式会社コーエイ総合研究所											

II 評価結果

<事後評価における留意事項>

(プロジェクト目標と指標)

プロジェクト目標の指標は、明確な目標値が設定されておらずあいまいなため、プロジェクト目標の達成度を検証するのに適切なものではない。終了時評価の分析及び本事業で産出された成果（アウトプット）に鑑み、プロジェクト目標を以下の観点から検証するものとする。

- 一村一品運動に参加するCBOを支援するための中央及び州レベルでの持続的な組織体制整備
- 一村一品運動に基づくイシククリブランド（IKブランド）製品の生産・販売を継続するための、持続的かつ機能的な、CBO間のネットワークや、KSRSとIKブランド製品のCBO及び地場生産者、パートナーゲストハウス/ホテルのネットワークの構築

(上位目標と指標)

上位目標の指標は、「イシククリ州のコミュニティの活性化」及び「イシククリ州における所得の向上」をどのように検証するか明確に定義していない。本事業の想定される貢献に鑑み、上位目標の達成度は、以下の通り検証するものとする。

- 指標1（イシククリ州のコミュニティの活性化）：IKブランド製品の生産・販売など、一村一品運動に参加するイシククリ州のCBOの件数の増加
- 指標2（イシククリ州における所得の増加）：一村一品運動に参加するイシククリ州のCBOの販売の増加

(事業完了後の後継案件（フェーズ2）の実施)

本事業の完了後、引き続き、イシククリ州における一村一品アプローチによるCBOのビジネス活動の振興を目的とする、「一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興を通じたイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト」が、JICAの支援により本事業のフェーズ2として、2012年1月より開始され、2016年7月に完了する予定である。フェーズ2の活動は、同州のCBOの活動の振興に大きく貢献しているため、定量的に本事業の効果とフェーズ2の効果とを区別することは難しいものの、本事後評価においては、できる限り、フェーズ2による本事業の効果及びインパクトの発現及びその持続性への貢献について明確に記載する。

1 妥当性

【事前・事業完了時のキルギス政府の開発政策との整合性】

市民組織法 (CBO) 法 (2006 年) 及び国家貧困削減戦略 (NPRS-II) (2006 年) のもとで策定されたコミュニティ活性化プログラム及び産業開発プログラムで重点とされている、「コミュニティレベルでの CBO の形成を通じたコミュニティのエンパワメント」という、キルギス政府の開発政策に合致している。

【事前・事業完了時のキルギスにおける開発ニーズとの整合性】

CBO の活動を通じたコミュニティ住民のキャパシティ・ディベロップメントという、国レベル及び村落コミュニティレベルでのキルギスの開発ニーズに合致している。

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

対キルギス援助方針における 4 つの重点分野のうち、「市場経済への移行への支援」に合致している。

【事業のアプローチの適切性】

一村一品のアプローチは、コミュニティ住民を地場資源に基づく経済活動に動員するものであり、コミュニティのエンパワメントに適したものであったといえる。本事業の開始時点においては、地域開発のための持続的な体制整備のためのアプローチとして、政府の中央レベルにおける所管する部署の設置とその能力向上及び CBO と関連機関のネットワークの構築とその能力向上が図られた、しかしながら、2010 年 4 月の政変と引き続いて実施された行政改革により引き起こされた、人員不足や予算不足など、更なる政府機関の弱体化により、政府組織の能力強化を図ることは困難であった。そのため、本事業では、体制整備のアプローチの重点を、OVOP 組合という一村一品運動の振興を図るための新たな組織の構築と能力向上に変更したことは、適切であった。

【評価判断】以上より、本事業の目的の妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

【本事業のプロジェクト目標の事業完了時点における達成状況】

プロジェクト目標は、事業完了までに一部達成された。上述の通り、行政改革や 2010 年の政治的混乱により、一村一品運動を所管する部署や、人員配置、予算手当といった中央政府及び州政府レベルでの組織体制整備は果たせなかったものの、OVOP 組合、イシククリブランド委員会、カラコル・イシククリブランド・ショップ¹などの一村一品運動の継続に必要なネットワークは延長期間の終了までに構築された。また、OVOP 組合に加盟した全 64 の CBO は、様々な種類のジャム、バッグ及びフェルト製アクセサリなどといった多様な製品の生産、マーケティング、販売を開始した。特に、JICA-MUJI 合同プロジェクト (2010～2011 年)²は、株式会社良品計画と 22 の CBO 間で締結された生産・販売契約により、CBO の生産活動の促進につながった。

【本事業の効果の事後評価時点における継続状況】

事業完了後、CBO による一村一品運動は、OVOP 組合の支援とイシククリ州における一村一品アプローチの振興を目的とする現在実施中の技術協力プロジェクト (フェーズ 2) により、維持されている。OVOP 組合に参加している CBO の件数は、2011 年 64 件から 2015 年 (事後評価時点) 142 件に増加した。カラコル・イシククリブランド・ショップに出品している OVOP 生産者は、2011 年 500 件から 2015 年 1,500 件に増え、同ショップで取引されている一村一品製品数は、335 品から 900 品に拡大した。また、事業期間中に設立された 6 の CBO のうち、2 つの CBO は会員内の問題により、すでに活動を停止しているが、4 つの CBO (Bereke, Adilet, Ak-Shoola 及び Onor-Bulagy) は、2011 年に OVOP 組合に加盟し、製品の生産・販売を継続している。また、イシククリブランド委員会により選定された IK ブランド製品の数も、9 品から 99 品に増加した。一村一品製品の販売のためのゲストハウスとのパートナーシップについても、事業完了後、活動は停止しているが、フェーズ 2 の実施において、再構築が図られた。事後評価時点において、一村一品製品を販売するミニスタンドは 32 件あり、イシククリ州のゲストハウスやホテルだけでなく、キルギスの首都であるビシュケクにも設置されている。



カラコル・イシククリブランド・ショップ

【本事業の上位目標の事後評価時点における達成状況】

上位目標は、フェーズ 2 による支援と OVOP 組合と良品計画のビジネスパートナーシップの継続により、達成された。コミュニティの活性化 (指標 1) は、一村一品運動に参加する CBO の件数が 2011 年 64 件から 2015 年 142 件に増加したことにより実現されている。また、CBO の売上高 (指標 2) も 2011 年 70,860 ドルから 2014 年 162,460 ドルに増加した。この背景には、JICA-MUJI ギフトプロジェクトは、OVOP 組合に加盟する CBO が生産した製品の販売促進への貢献がある。株式会社良品計画は、その後も継続して、フェルト製惑星セット、携帯電話ケース、メガネケース等、ハンディクラフト製品を OVOP 組合に発注している。良品計画と OVOP 組合間での契約のもとで発注を受けた CBO の件数は、2011 年 29 件から 2014 年 52 件に増加しており、さらに 45 件の CBO が良品計画との契約に参加する計画である。良品計画と CBO との年間契約金額は、およそ 48,000～78,000 ドルである。

【本事後評価時点で確認されたその他のインパクト】

OVOP 組合と現在実施中の技術協力プロジェクト (フェーズ 2) に従事している日本人専門家によれば、一村一品運動を行っている CBO の売上高は生産している製品のタイプにより異なるものの、一村一品運動は CBO に参加しているメンバー、特に良品計画と契約を行っている生産者の世帯所得の向上に貢献している。CBO のメンバーの 9 割以上が女性であり、一村一品運動はこうした女性にも裨益している。

環境への負の影響は確認されておらず、本事業による土地収用及び住民移転も発生していない。

【評価判断】よって、本事業では、OVOP 組合の設立を通じて、プロジェクト目標は完了時点までに一部達成され、OVOP 組合の支援のもと、良品計画とのコラボレーションを含めた、イシククリ州で設立された CBO による一村一品運動の継続及び現在

¹ カラコル・イシククリブランド・ショップは、当初イシククリ州大学内に設置されたカラコル学生リサーチショップ (KRS) から改名された。同大学の学長が交代し、新学長は本事業に対し、継続して土地を提供することは計画していなかったため、KRS はカラコル市街の別の場所に移転することとなった。

² 同事業は、OVOP 組合に加盟する CBO が生産する製品の販売のため、食品、衣料品、家庭用品等のプライベートブランドの生産・販売を行う、株式会社良品計画とのコラボレーションのもとで実施されたものである。

実施中の技術協力プロジェクト（フェーズ2）により、上位目標は達成されたことから、本事業の有効性/インパクトは中程度である。

プロジェクト目標および上位目標の達成度

目標	指標	実績																		
プロジェクト目標 （一村一品運動を通じたコミュニティの活性化及び地域振興のための持続的な体制の確立）	（指標1） パイロット村落/コミュニティの活性化	達成状況：一部達成 （延長期間完了時）																		
	（指標2） パイロットプロジェクトの達成（村落/コミュニティへの貢献）	・プロジェクト目標の指標は具体態な目標値がなく、検証できないものの、「一村一品運動による地域振興のための持続的な体制の確立」については、会員であるCBOを支援するOVOP組合が設立されたことにより一部達成された。 ・CBOは地場資源を活用した、販売可能な製品の生産、マーケティング、販売を開始した。																		
	（指標3） 州政府におけるコミュニティ・エンパワメントに関するノウハウ及び経験についての蓄積																			
	（補完情報1） 事業の終了までに一村一品運動を実施するCBOを支援するための必要な組織体制が経済開発省及びインククリ州政府により整備される。	達成状況：未達成 （終了時評価時/当初期間完了時） ・中央レベルにおける一村一品運動を所管するユニットは設置されなかった。 ・中央レベル及び州レベルで、専任のカウンターパート職員は事業完了時点までに配置されなかった。 ・村（AO: Aiyl Okmotu、村レベルの行政単位）による現物給付は行われた。																		
	（補完情報2） 事業の終了までに一村一品運動を継続するための必要なネットワークが構築される。	達成状況：達成 （当初期間完了時） ・パイロットCBOのネットワークは構築された。 ・IKブランド生産者及びパートナーゲストハウス/ホテルとのマーケティングネットワークが、カラクルで開始された。 （延長期間完了時） ・IKブランド委員会が機能し、2011年に「インククリブランド」として、9生産者9製品を選定した。 ・2011年に64のCBO、574人の会員が参加し、OVOP組合が設立された。																		
上位目標 （インククリ州における環境と調和した社会経済の再活性化）	（指標1） インククリ州におけるコミュニティの活性化	（延長期間完了時） ・OVOP組合は、インククリ州の各村を代表する64のCBOで構成され、CBOは様々な製品の生産に向けた活発な活動が開始された。																		
	（補完情報） インククリ州におけるIKブランドの販売を含む、一村一品運動に参加するCBOの増加	達成状況：達成 （事後評価時） 【インククリ州におけるCBOの件数】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2011</th> <th>2012</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業終了後に設立されたCBOの件数*</td> <td>87</td> <td>100</td> <td>107</td> <td>118</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>一村一品運動を行っているCBOの件数**</td> <td>64</td> <td>85</td> <td>92</td> <td>136</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>注）*CBOとして公的に登録された件数 **公的に登録されていないCBOも含む</p>		2011	2012	2013	2014	2015	事業終了後に設立されたCBOの件数*	87	100	107	118	119	一村一品運動を行っているCBOの件数**	64	85	92	136	142
	2011	2012	2013	2014	2015															
事業終了後に設立されたCBOの件数*	87	100	107	118	119															
一村一品運動を行っているCBOの件数**	64	85	92	136	142															
	（指標2） インククリ州における収入増加	達成状況：達成 （事後評価時） 【CBOの売上高】 (ドル) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2011</th> <th>2012</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>70,860</td> <td>93,224</td> <td>146,608</td> <td>162,460</td> <td>N.A.</td> </tr> </tbody> </table> <p>注）数値は、一村一品運動全体による売上高</p>		2011	2012	2013	2014	2015		70,860	93,224	146,608	162,460	N.A.						
	2011	2012	2013	2014	2015															
	70,860	93,224	146,608	162,460	N.A.															

出所：終了時評価報告書、実施中技術協力プロジェクト（フェーズ2）の内部資料、OVOP組合へのインタビュー、キルギス国家統計委員会提供のデータ

3 効率性

カラクル・インククリブランド・ショップに関連する活動の維持、一村一品運動ガイドラインの普及・活用、インククリブランドの認定制度の構築のための追加的な活動を行うため、本事業の協力金額及び協力期間は計画を上回った（計画比それぞれ、119%、122%）。よって、本事業の効率性は中程度である。

4 持続性

【政策・制度面】

一村一品運動を促進するための中央レベル及び州レベル政策には、特に変更はない。事後評価時点において、経済省はキルギスの他の地域において、一村一品運動を導入する詳細計画を策定中であり、一村一品運動の振興が今後も中央政府及び州政府により支援されることが期待されている。

【体制面】

上述の通り、OVOP組合は一村一品運動の振興を引き続き行っている。本事業で設立された4つのパイロットCBOを含む、組合に加盟している142のCBOは、ハンディクラフトの生産・販売を行っている。OVOP組合は、カラクル・インククリブランド・ショップを運営しており、同ショップでは1～2名の販売員を雇用している。政府レベルでは、経済省が関連省庁の代表10名からなるワーキンググループを設置しているが、OVOP組合は特に経済省による支援は行われていないとしている。インククリ州キ



OVOP 組合の会合

ルギス共和国政府全権代表（以前の州政府にあたる）は、一村一品運動を支援する組織体制の整備は行ってはいないものの、OVOP支援を行う2名の職員を配置しており、州内の他のコミュニティへの普及を行うにあたっては十分な人員が充てられている。IKブランドの認定制度は、実施中の事業（フェーズ2）で確立され、イシククリ州キルギス共和国全権代表の監督の下、イシククリブランド委員会が引き続き運営を行っている。

【技術面】

一村一品運動の支援に関わっている、経済省及びイシククリ州キルギス共和国政府代表の職員は、必要なスキル・知識を習得しており、一村一品運動の他のコミュニティへの普及活動を実施している。本事業で作成した、一村一品ガイドラインは、中央政府及び地方政府に配布されている。しかしながら、中央及び州レベルでの明確な体制

整備がなく、一村一品運動への支援は限定的であることから、ガイドラインは十分に活用されていない。JICAが支援する実施中の事業（フェーズ2）によりCBOへの技術支援が引き続き行われていることから、本事業で育成されたパイロットCBOのメンバーは習得したスキル・技術を維持しており、生産・販売活動を継続している。

【財務面】

OVOP組合は、実施中の事業（フェーズ2）による支援により、一村一品運動を実施しているCBOへの支援活動を継続するための必要な資金を確保している。OVOP組合の活動はフェーズ2によって支援されているが、一方で、OVOP組合は、メンバーの各商品の売上の10%を手数料として徴集するなど、財源の強化に取り組んでいる。OVOP組合の収入及び支出ともに、2012年から2014年にかけて増加しており、OVOP組合は、2012年には5,519ドルの黒字、2014年には16,184ドルの黒字を計上している。また、OVOP組合のマーケティング、商品開発及び物流管理を行うNGOとして設立された「OVOP+1」は、14名の職員の人件費の50%をカバーする収入を得るようになっており、フェーズ2終了までには人件費を100%カバーできるようになることが期待されている。カラコル・イシククリブランドショップも同様に、実施中の事業（フェーズ2）の支援のもと、マーケティング活動に必要な資金を確保している。2013年には4,410ドルの赤字であったが、2012年731ドル、2014年6,167.65ドルの黒字を計上した。CBOについては財務データが入手できていないが、活動を通じた財源や利潤は確保されており、それにより、生産・販売活動は継続されている。他方、経済省は、一村一品運動の振興を支援するための経常予算は配分しておらず、イシククリ州キルギス共和国政府全権代表も、財源不足のため、一村一品運動の振興のための予算配分は行っていない。

【評価判断】以上より、政策面、体制面、技術面及び財務面にそれぞれ課題があると判断され、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

本事業では、一村一品運動に基づく地域開発のための持続的なシステムは、中央及び州レベルでは構築されなかったものの、CBOによる一村一品運動の振興を通じたイシククリ州の社会経済の活性化は達成された。現在実施中の事業（フェーズ2）の支援のもと、OVOP組合はCBOによる一村一品運動への支援を継続しており、CBOは生産・販売活動を継続しているが、中央及び州レベルの行政機構における体制整備は未だなされておらず、一村一品運動促進に対する政府からの予算配分も行われていない。追加的な活動のため、協力金額及び協力期間が若干計画を上回った。

総合的に判断すると、本事業の評価は一部課題があると判断される。

III 教訓・提言

キルギス側への提言：

【キルギスにおける一村一品活動振興のための責任・役割分担の明確化】

● 経済省は、イシククリ州における振興・普及活動のための組織体制を明確化し、十分な人員の配置及び予算の確保を行うことが求められる。特に、キルギス政府は普及体制（政策/事業実施のための情報/知識/スキルの普及）が整備されていないため、中央政府及び州政府に代わり、どの機関が一村一品活動の促進の責任・役割を担えるかを検討し、あるいは、新たな普及システムの構築を検討すべきである。また、経済省は、OVOP組合の活動及びその成果を深く分析・理解したうえで、OVOPアプローチに基づく同国の地域開発のための戦略を策定すべきである。さらに、本事業について研究を行い、政府が一村一品アプローチを広める政治的決意を固めるよう促すことも重要である。また、政府については、経済省による報告及び独自の分析に基づき、各地方政府が本事業に関する研究を行うための必要な手段を講じるとともに、一村一品アプローチ導入に向けた各地域における活動を開始することが求められる。

JICAへの教訓：

【より有効性を高めるための現実的なPDMのデザイン】

● 事後評価において、事業の枠組みを示す、プロジェクト・デザイン・マトリックスに設定された指標があいまいで、かつ、指標の入手手段も不明確であったため、本事業の効果・インパクトが何であったのか再定義し、どのように検証するかを再設定する必要が生じた。こうしたことは、事業で構築すべきであった一村一品運動に基づく地域開発のための持続的な体制のデザインとともに、パイロットCBOによるパイロット活動の実施を含む、アウトプットに関わる活動のデザインや規模に影響を及ぼしたものと考えられる。事業の計画段階において、JICAは、政府の体制や能力、コミュニティなど、地域情勢に関する詳細分析を行ったうえで、明確な目標値を組入れた測定可能な指標を含めて、事業のデザインを行うべきである。

【関係者分析に基づく適切なプロジェクト・アプローチとデザイン】

● 本事業では、一村一品運動に基づく地域開発のための支援体制の一部として、政府機関のキャパシティビルディングを目指したが、事業実施中の政治的混乱や行政改革により一層弱体化したカウンターパート機関の組織能力により、達成することができなかった。そのため、OVOP組合の設立とそのキャパシティ・ディベロップメントを含む、代替的な支援体制の強化に重点を置くプロジェクト・アプローチに変更された。う JICAは、適切な組織の効果的かつ効率的な能力強化を図るため、政府の普及体制を含む組織体制及び能力についてより把握できるよう、より慎重に関係者分析を行い、その上で、有効性の高い事業のコンポーネントをデザインすべきであった。また、カウンターパート機関に対し、事業における彼らの役割・責任について、事業計画段階及び実施段階を通じて理解を促すことが不可欠である。予め、既存の組織が当該事業で計画した活動を実施する能力が十分でないということが確認された場合には、JICAは、本事業のOVOP組合のような、必要な体制を事業で構築する代替的な手段も事業計画段階において検討すべきである。また、事業・アプローチの変更に伴うPDMの改訂も不

可欠である。

【事業の全体としての有効性/インパクト及び持続性についてのすべてのフェーズを対象とする事後評価の実施】

- 事後評価時点において、本事業の結果と現在実施中の事業の影響を区別することが難しく、評価に混乱が生じた。事業に関連するすべてのフェーズが終了した段階における事後評価の実施の検討を行うべきである。事業全体での有効性/インパクト及び持続性を見るには、すべてのフェーズを一つのパッケージとして評価することが求められる。